

Appendix

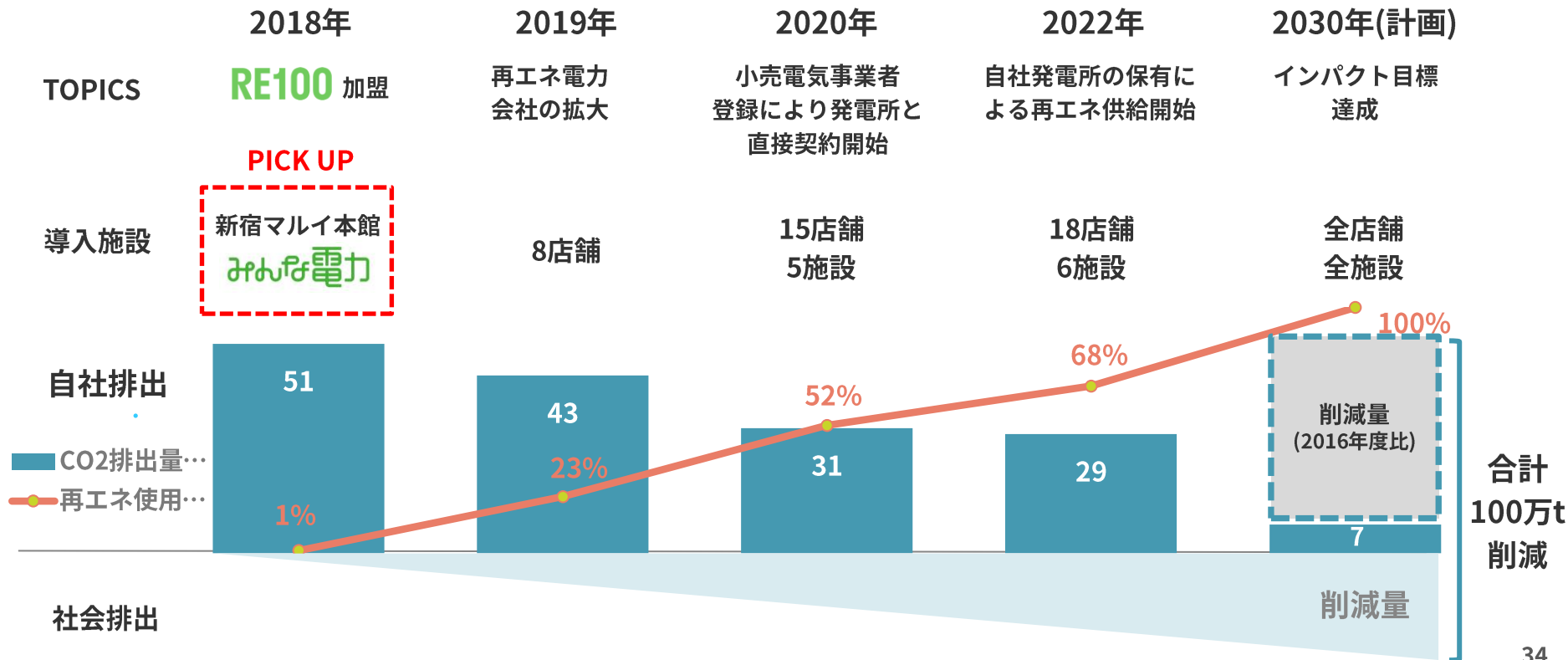
テーマ	重点取り組み		定義	内容
将来世代の未来	脱炭素社会の実現	CO2の削減	再生可能エネルギーへの切替え等を通じたGHG排出量削減	- 自社排出削減（Scope1+2+3） ※17年3月期基準 - みんな電力利用客の拡大による社会排出削減（Scop4）など
	サステナブルな消費・暮らしの革新	「サステナブルな消費・暮らしの革新」に参加する利用者	サステナブル基準を満たした加盟店・テナントでの利用者数	- エポス加盟店での利用者数 - 丸井定借テナント利用者数 ※サステナブル基準策定後に実績集計
		「サステナブルな消費・暮らしの革新」の選択肢を提供する企業	サステナブル基準を満たした加盟店・テナント・共創投資先	- エポス加盟店数 - 丸井定借テナント企業数 - 共創投資先数 ※サステナブル基準策定後に実績集計
	将来世代の「事業創出」を応援	将来世代の事業家への出資	将来世代事業家への出資	将来世代への共創投資件数（累計） （39歳以下）

テーマ	重点取り組み	定義	内容
一人ひとりのしあわせ	一人ひとりの「好き」を応援	「好き」「個性」「健康」提携カードの利用者	・「好き」「個性」「健康」提携カードの利用者
	一人ひとりの「個性」を応援	「好き」「個性」「健康」提携カードの利用者	・「好き」「個性」「健康」提携カードの利用者
	一人ひとりの「健康」を応援	「好き」「個性」「健康」提携カードの提携先企業	・「好き」「個性」「健康」提携カードの提携先企業
	一人ひとりの「お金の活かし方」を応援	国内外 若者等の金融サービス利用者	・ファイナンシャルインクルージョンの機会を提供するサービス利用者数
		共創パートナーを通じた応援投資	・社会貢献と資産形成を両立する投資

テーマ	重点取り組み		定義	内容
共創のエコシステム	共創の場づくり	共創の場を創出する企業	丸井グループの基盤を通じて、イノベーション創出する「場」に参加した企業数 (チーム・団体・コミュニティ含む)	- Future Accelerator Gateway - Co-Creation Pitch - アプリ甲子園 等
		共創エコシステムへの参画者	丸井グループの基盤を通じて、イノベーション創出する「場」に参加した人数 (当事者+応援社員)	
	働き方と組織のイノベーション	イノベーション創出人材	イノベーション創出する組織・プロジェクト・社内研修等の人数 (社員のみ、累計人数)	- プロジェクト型組織 (共創チーム、公認イニシアチブ等) - DX研修 - Muture、okos、CMA等

2-1 脱炭素社会の実現 2030年 CO2削減100万tへの道のり

- ・再生可能エネルギーの活用による自社排出削減で、CO2 100万t削減達成へ



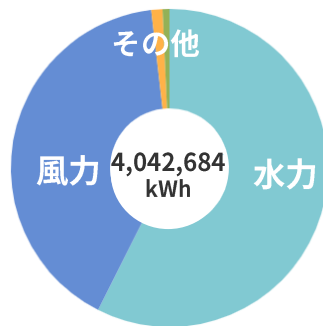
2-2 脱炭素社会の実現 再生可能エネルギーへのこだわり～新宿マルイ本館～

- 再生可能エネルギー100%でCO2削減を実現、みんな電力の「顔の見える発電所」を指定することで、電力のトレーサビリティを確保

新宿マルイ本館



2023年3月期
年間使用量と内訳



＜再エネ使用量とCO2排出削減量＞

	使用量(kWh)	CO2削減量(t)※
2023年3月期	4,042,684	1,843
累計(2017年3月期～)	18,565,302	8,466

※再エネ未導入時比較

みんな電力「顔の見える発電所」

風力



秋田県山本郡

ウィネット八峰
峰浜風力発電所

水力

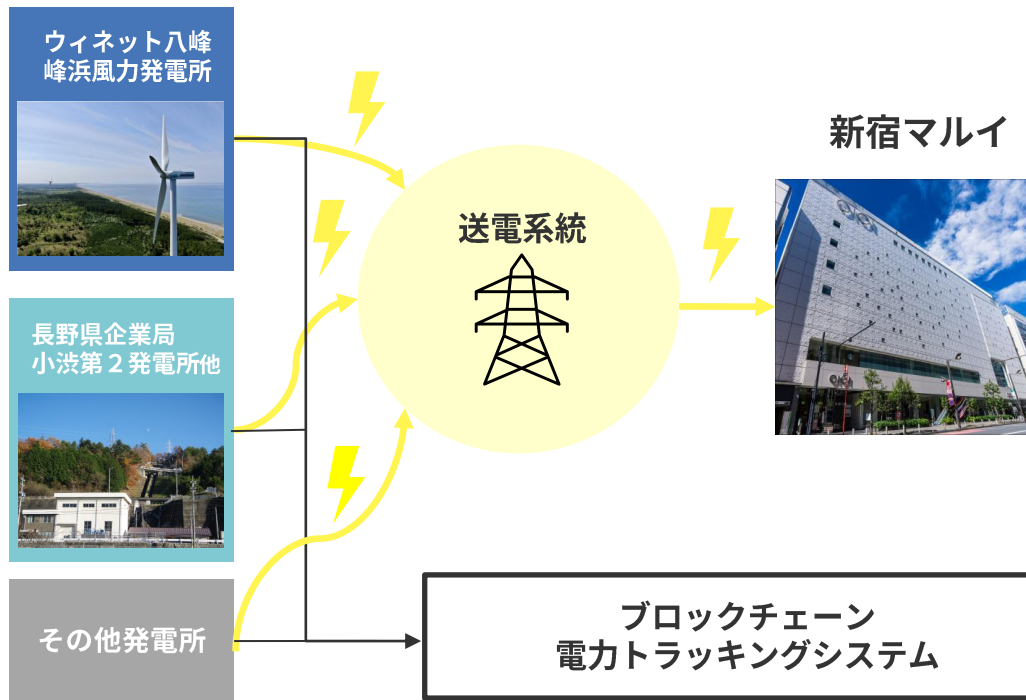


長野県企業局

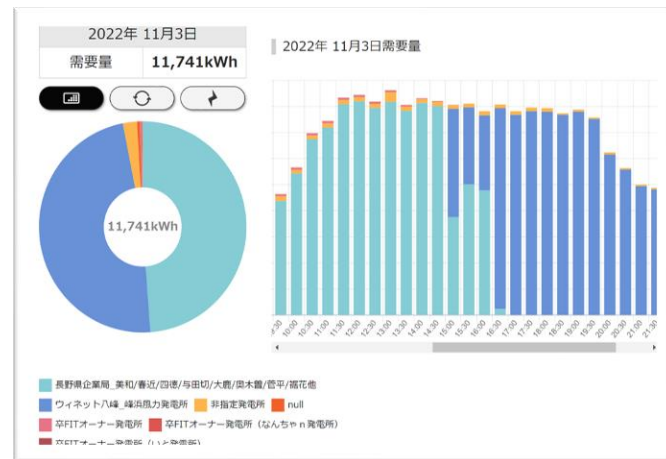
小波第2発電所他
(水力)

2-3 脱炭素社会の実現 電力のトレーサビリティについて

- みんな電力のブロックチェーン活用で、30分ごとの発電所からの電力購入量が把握可能に

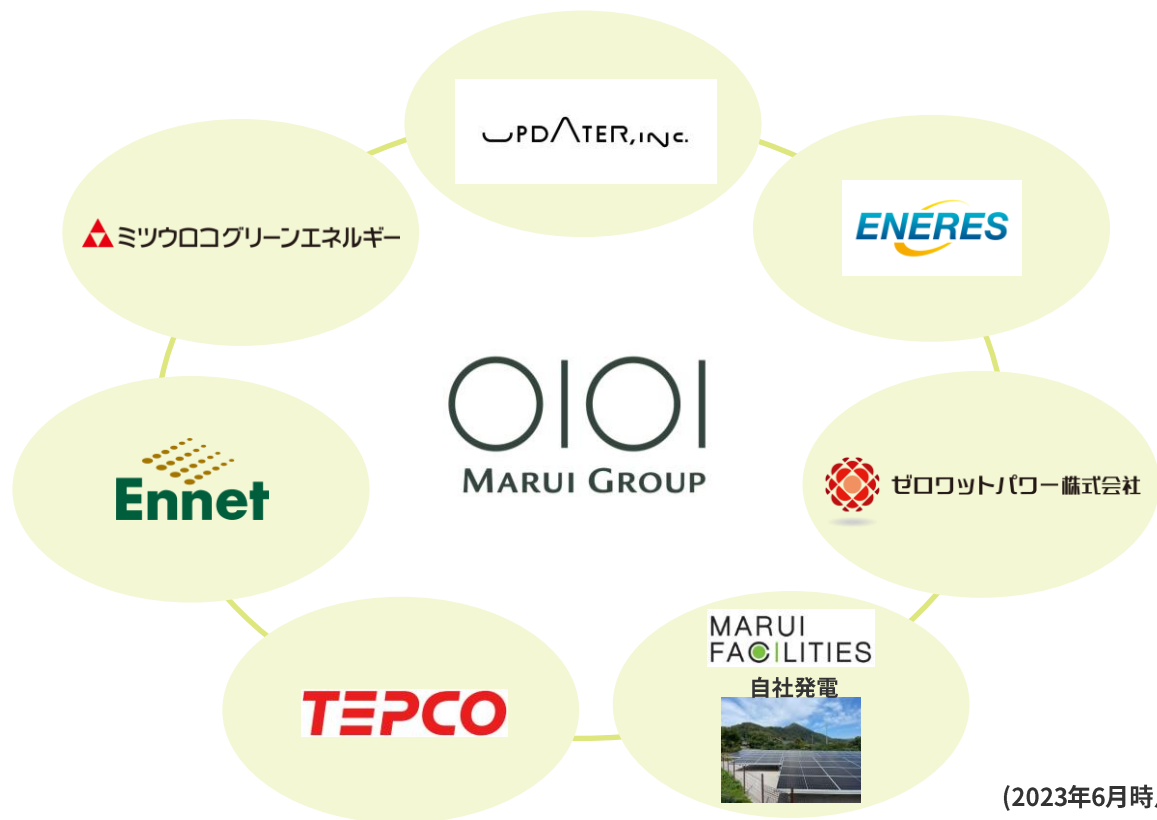


管理サイト



2-4 脱炭素社会の実現 再生可能エネルギー事業者との共創のエコシステム

- ・再生可能エネルギーに携わる方々と共に、将来世代の未来をつくる



(2023年6月時点)

3-1 一人ひとりのお金の使い方を応援 応援投資～貸付の概要～

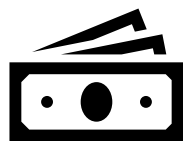
五常・アンド・カンパニー様

- ・私募債10億円を購入、貸付期間は3年間
- ・五常・アンド・カンパニー様の資金使途はマイクロファイナンスの運営資金
- ・主にインドの子会社を通じて現地でのマイクロファイナンスを実施している

クラウドクレジット様

- ・クラウドクレジット様が組成する専用ファンドに5億円を投資、ファンド期限は3年間
- ・ファンドの目的はメキシコ女性事業主向けマイクロファイナンス支援

アウトカム



貸付総額

15億円



マイクロファイナンスで
応援できた新興国の方々

約33,000名

ソーシャルbond充当合計額 ※1

(百万円)

	リテール債	第1回 デジタル債	第2回 デジタル債	合計
発行金額	1,300	121	119	1,540
発行諸費用	14	25	30	69
手取り金額	1,285	96	88	1,471
うち充当額 ※1				1,471 ※2
残高				—

※1 丸井グループ・ソーシャルbondフレームワークとソーシャルbond原則2021との適合性、およびその社会的インパクトについて
独立したESGの調査・分析機関であるサステナリティクスより、セカンドパーティ・オピニオンを取得しております。

※2 (担当役員の言明)

ソーシャルbondの資金調達が丸井グループ・ソーシャルbondフレームワークで定めた適格クライテリアを満たしたプロジェクトに
充当されたことを確認しました 当社取締役 常務執行役員 CFO、IR・財務・サステナビリティ・ESG推進担当 加藤浩嗣

[適格クライテリア]

- 必要不可欠なサービスへのアクセス (資金調達と金融サービス)
- 社会経済的向上とエンパワーメント
(資産、サービス、リソース及び機会への公平なアクセスとコントロール。所得格差の縮小含む、市場と社会への公平な参加と統合)